

Title	法学研究 第四十九巻(昭和五十一年自一号至十二号)総目次
Sub Title	
Author	
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	1976
Jtitle	法學研究：法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.49, No.12 (1976. 12)
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19761215-0136

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

法学研究 第四十九卷 (昭和五十一年) 総目次

論 説

	号数	頁	通頁	執筆 者
民訴七一条おぼえ書	一	九	九	伊東 乾
住民訴訟の諸問題	一	二二	二三	金子 芳雄
——手続規定を中心として——				
女子受刑者の刑事手続に関する(意識)調査から見た女性犯罪と女性法曹の役割	一	四一	四一	中谷 瑾子
日教罰金制の意義と現実	一	六一	六一	宮澤 浩一
——西ドイツの新刑法典を中心にして——				
訴訟上の和解の解除と旧訴の復活について	一	八七	八七	石川 明
商法六六七条と自賠法一六条	一	一〇五	一〇五	倉沢 康一郎
虞犯覚書	一	一二三	一二三	坂田 仁
刑事裁判と常識	一	一四一	一四一	野阪 滋男
——松川事件裁判の教訓——				
二段階説の史的展開に関する一考察	一	一六三	一六三	藤原 淳一郎
一事不再理効の客観的範囲についての一考察	一	一八一	一八一	筑間 正泰
被害者の権利と被害者学	一	二〇五	二〇五	諸澤 英道
——新しい被害者学の試み——				
本案の終結宣言について	二	一	二四三	ゲルハルト・リュケ
西ドイツ民事訴訟法における訴訟終了宣言の制度の生成について(一)	二	一八	二六〇	石川 明
オーストラリア憲法における州際通商条項	三	一	三六五	坂原 正夫
				平 良

南カリフォルニアにおける日系人の政治意識……………三

——登録投票者率を中心として——

西ドイツ民事訴訟法における訴訟終了宣言の制度の生成について(二・完)……………三

投票行動の計量分析……………四

議決権行使を目的とする株式の資格譲渡……………四

国連朝鮮問題の十年……………五

争点の操作と政党支持……………五

A S E A N の研究……………六

——その発展過程と国勢の分析——

社会民衆党の中国国民革命への対応……………七

——南京政府成立まで——

現代民主主義における〈公共性〉の思想的問題……………七

F・D・ローズヴェルトと日本(一九三三—三七)……………七

——ローズヴェルトの対日態度形成を中心として——

政界再編期にあるアメリカ合衆国の政党……………八

中世イタリアの都市コムーネと条例制定権(jus statuendi) 理論(一)……………八

政治科学批判への一視角……………九

中世イタリアの都市コムーネと条例制定権(jus statuendi) 理論(二)……………九

和解調書作成上の瑕疵について……………一〇

「新中間層」論序説……………一〇

——分化と分解の狭間に立つ変革期における新中間層——

中世イタリアの都市コムーネと条例制定権(jus statuendi) 理論(三)……………一〇

訴因をめぐる理論と実際……………一一

中世イタリアの都市コムーネと条例制定権(jus statuendi) 理論(四・完)……………一一

鶴木真

坂原正夫

堀田一湛

前田修

加藤藤

神谷不二

堀江湛

加藤秀治

松本寅永

股本三郎

中村勝範

奈和重

寺島庸夫

片桐庸夫

太田俊太郎

森征一

内山秀夫

森征一

石川明

川合隆男

森征一

青柳文雄

森征一

公益事業の労使関係と労働法……………二二 一 一三五

—— 争議行為の制限禁止の問題点 ——

資料

会社法の問題点と改正意見……………二二 七一 三三三

村上義一文書（満鉄関係記録） 目録……………四 四九 五六三

社会民衆党昭和二年党大会提出議案……………五 五三 六七九

執行手続における当事者能力および訴訟能力の審査……………五 七九 七〇五

ヘーン警察大尉「千葉県巡回復命書」……………六 七一 八〇九

『ディナミック』総目次と解説……………二 三三 一三八三

アメリカ政治学会年次大会提出論文目録一九五六年—一九六八年……………二 五五 一四〇五

判例研究

〔商法〕 一五四 株式会社でありながらその実質は二名の取締役の共同事業にすぎないものと
商法二六五条、二六九条……………二 八七 三二九

〔労働法・経済法〕 一〇七 偽装解散と親会社の雇用契約上の地位……………二 九三 三三五

〔最高裁判例研究〕 一三一……………二 一〇一 三四三

〔刑訴判例研究〕 一……………二 一〇六 三四八

〔商法〕 一五五 設立中の会社との営業に関する雇用契約と発起人の責任……………三 一四 四七八

〔刑法〕 五〇 戸籍簿上夫になつてゐる被告人の妻である女性に対する詐欺罪に刑法二五一条
二四四条の適用を否定した事例……………三 一九 四八三

〔最高裁判例研究〕 一三二……………三 二五 四八九

〔刑訴判例研究〕 二……………三 三一 四九五

峯村光郎

商法研究会
村上義一
文書研究会
R.G.ホフマン
村勝範
手塚善夫
中村勝範
内田達雄

宮島司
松岡浩
伊東正
平岩文
青柳泰之
小宮山宏
吉谷理子
西田健司
柴田清一
青柳文雄
橋本太郎

〔商法〕 一五六 代表取締役の業務執行と平取締役の監視義務……………	四	九五	六〇九	大野直治
〔最高裁判事例研究〕 一三三……………	四	一〇〇	六一四	石渡哲
〔商法〕 一五七 株式会社 of 全財産の任意競売と商法二四五条の適用の有無……………	五	九五	七二一	加藤修
〔最高裁判事例研究〕 一三四……………	五	九九	七二五	伊東耕一
〔商法〕 一五八 他人に自己の氏名を使用して手形行為をすることを許諾した者と商法二三条……………	六	一〇九	八四七	米津昭子
〔最高裁判事例研究〕 一三五……………	六	一一三	八五一	西沢宗英
〔商法〕 一五九 悪意の民事保証人が割引手形を買戻した場合と人的抗弁の切断……………	七	九九	九六五	近藤龍司
〔最高裁判事例研究〕 一三六……………	七	一〇四	九七〇	宗田親彦
〔商法〕 一六〇 融通手形の振出人・受取人間の法律関係……………	八	七一	一〇四九	黄清溪
〔最高裁判事例研究〕 一三七……………	八	七六	一〇五四	伊東乾
〔刑判例研究〕 三……………	八	七九	一〇五七	安富潔
〔商法〕 一六一 表見代表取締役と商法二六六条の三の責任……………	九	五九	一一二九	大野直治
〔労働法・経済法〕 一〇八 放送会社従業員労働者性……………	九	六四	一一三四	松岡浩
〔最高裁判事例研究〕 一三八……………	九	七一	一一四一	栗田陸雄
〔商法〕 一六二 株主総会の決議により招集権者として指定された者が招集した総会における決議の効力……………	一〇	九〇	一二四六	高鳥正夫
〔最高裁判事例研究〕 一三九……………	一〇	九三	一二四九	石渡哲
〔商法〕 一六三 個人会社と商法二六五条・共通の代表取締役による会社間の取引と民法一五条……………	一一	五三	一三二三	倉沢康一郎
〔最高裁判事例研究〕 一四〇……………	一一	五八	一三二八	西沢宗英
〔商法〕 一六四 小規模、閉鎖的会社の代表取締役が有効な取締役会決議に基づかないでなしに新株発行の効力等……………	一二	一一九	一四六九	宮島司
〔最高裁判事例研究〕 一四一……………	一二	一二五	一四七五	片山克行

紹介と批評

ハワアズ・タルキ著『国家を持たなかつたパレスチナ人の苦悩』	二	一一八	三六〇	鶴木真
川合隆男著『社会的成層の研究——現代社会と不平等構造』	三	一四三	五〇七	原田勝弘
瀬在良男著『行動論的価値論の研究』	四	一〇七	六二一	霜野寿亮
ハンス・ハイナー・キューネ 宮沢浩一 共訳『日本少年法』	五	一〇四	七三〇	鄭鐘勗
ゲルハルト・シムソン著『スウェーデン刑法典一九七六年』	六	一一八	八五六	宮沢浩一
H・D・ダンカン著 中野秀一郎・柏岡富英訳『シンボルと社会』	六	一二二	八六〇	内山秀夫
中村菊男著『政治文化論』	七	一〇九	九七三	内田満
ジョー・オールマン著 内山秀夫、喜多靖郎、宮沢健、坂本勝、柴田平三郎訳 『創造の政治学』	八	八七	一〇六五	根岸毅
ミルトン・フリードマン著 熊谷、白井、西山訳『資本主義と自由』	九	七五	一一四五	田中宏
石堂清倫・堅山利忠編『東京帝大新人会の記録』	一〇	九八	一二五四	中村勝範
P・カラマンドレイイ著 小島武司・森征一訳『訴訟と民主主義』	一一	六三	一三三三	酒井正鶴
マイケル・ブレイカー著 池井優訳『根まわし、かきまわし、あとまわし』 ——日本の国際交渉態度の研究——	一二	一三〇	一四八〇	衛藤藩吉
H・G・ゴルスキー著『西ドイツ税務訴訟における総額主義の検証』	一二	一三七	一四八七	木村弘之亮
特別記事				
石渡哲氏学位請求論文審査報告	一〇	一〇四	一二六〇	
黄清溪氏学位請求論文審査報告	一一	六八	一三三八	
細川哲氏学位請求論文審査要旨	一一	七二	一三四二	